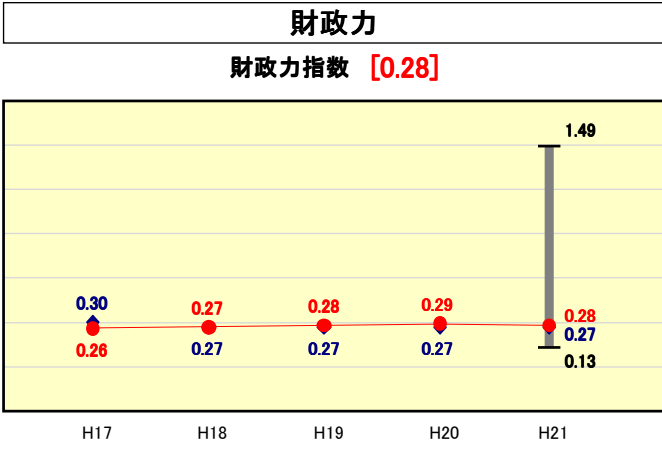


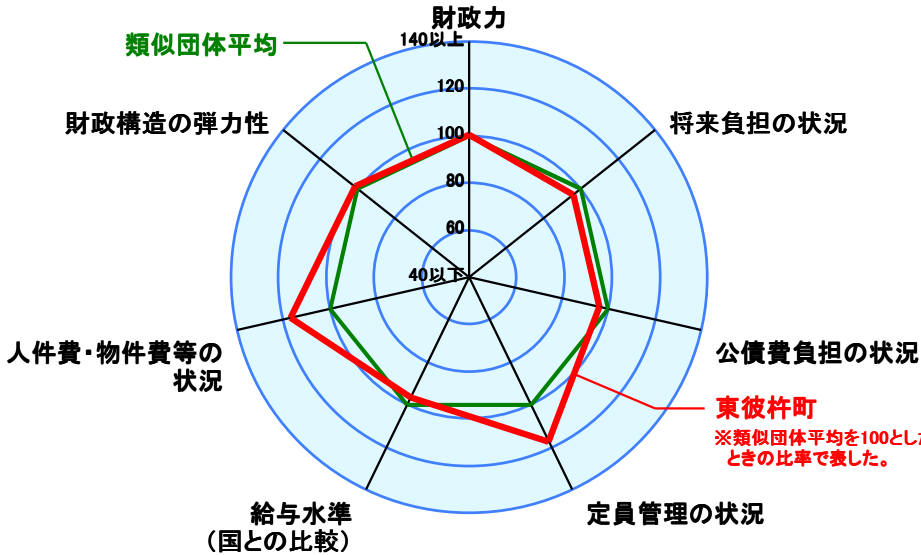
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



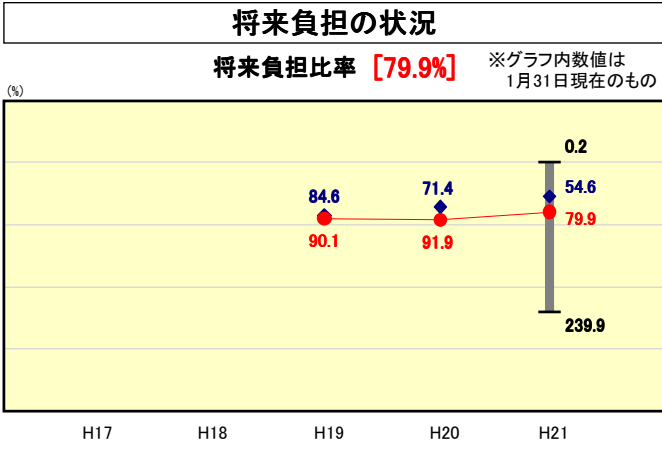
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/118  
全国市町村平均 0.55  
長崎県市町村平均 0.40

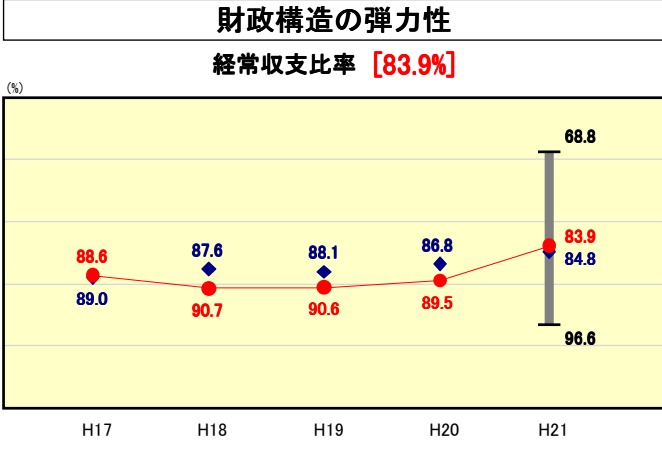
人口	9,151	人(H22.3.31現在)
面積	74.25	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,054,384	千円
歳入総額	5,219,324	千円
歳出総額	5,095,869	千円
実質収支	80,637	千円



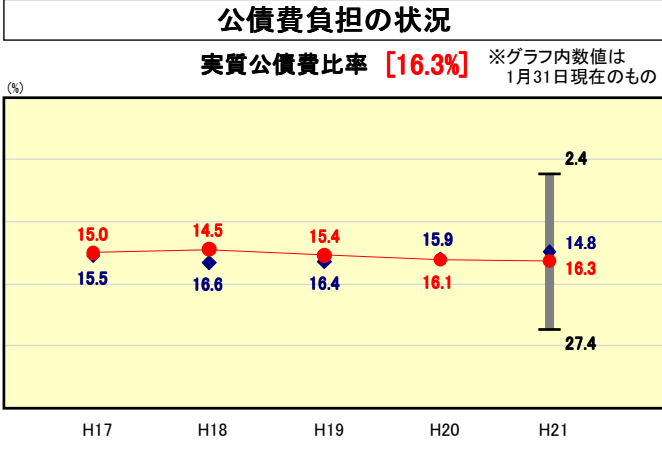
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



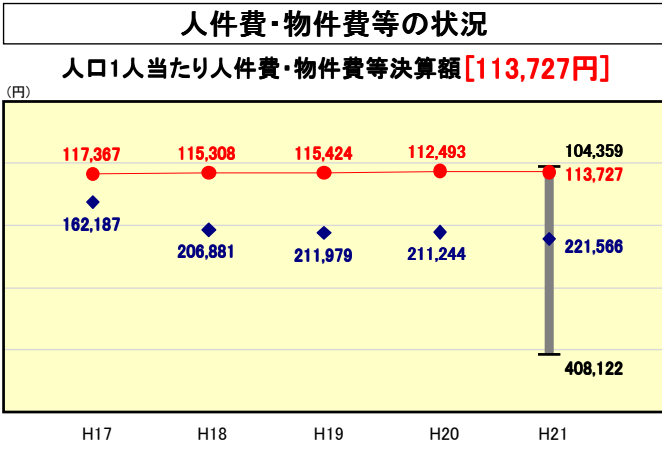
類似団体内順位 71/118  
全国市町村平均 92.8  
長崎県市町村平均 82.9



類似団体内順位 42/118  
全国市町村平均 91.8  
長崎県市町村平均 90.8

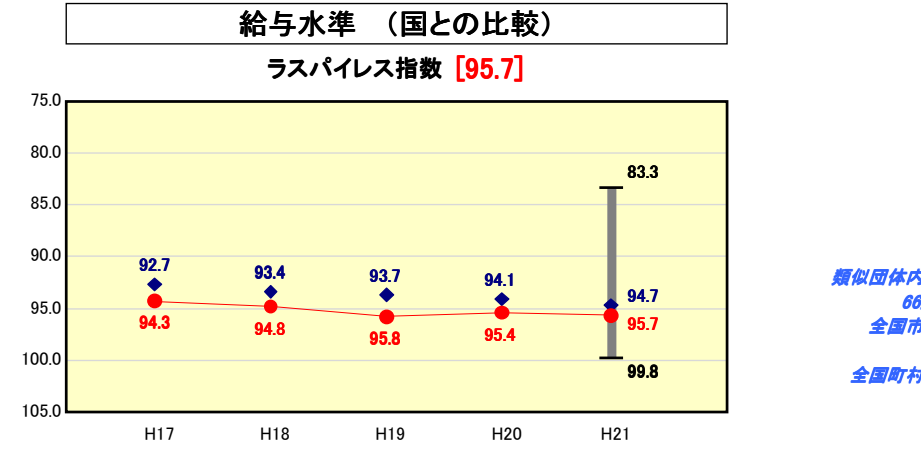


類似団体内順位 74/118  
全国市町村平均 11.2  
長崎県市町村平均 13.6

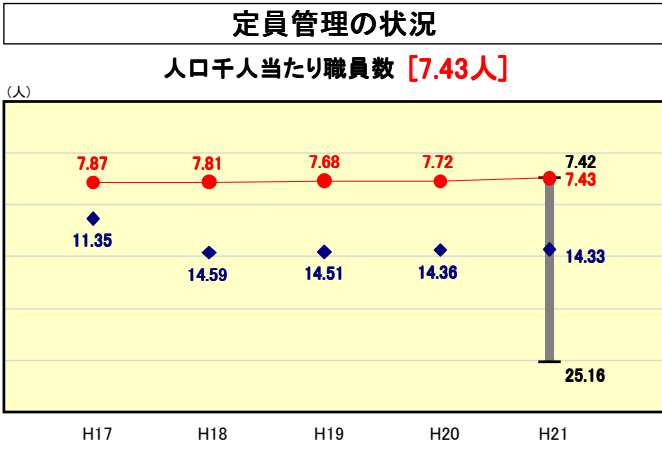


類似団体内順位 2/118  
全国市町村平均 115,856  
長崎県市町村平均 121,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 66/118  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/118  
全国市町村平均 7.33  
長崎県市町村平均 7.80

**分析欄**

【財政力指数】 指数はH17からH20まで4年連続で0.01ポイントづつ上昇してきた。住民基本台帳人口は10年前と比較すれば減少率9.2%と右肩下がりで、高齢化率上昇、労働力人口減少及び消費の町外流出により、地方税は類似団体と比べると、人口1人当たり26,471円少なく、自主財源基盤は類似団体と比べても弱い。ただし、町税はH19までは上昇傾向で県工業団地に立地した企業の影響による法人税割や償却資産により大きく伸びていた。ところが、H20年度以降は、雇用情勢並びに経済情勢の悪化により個人・法人共に減少傾向にあり、特に法人税割については製造業を中心に大きく落ち込んでいる現状である。したがって指数は前年比△0.01となった。

【経常収支比率】 前年度で3年ぶりに80ポイント台をキープしたが、21年度も引き続き、分子の歳出一般財源が人件費を中心に前年比48百万円減少、分母も地方交付税及び臨時財政対策債の増などで136百万円増加したため5.6ポイント改善し、類似団体の平均を下回った。これは、前年比で人件費が△2.5ポイント、公債費で△1.3ポイントとなったことが主な要因で、人件費は退職者不補充や各種手当削減によるもの、公債費では町債残高の抑制によるものである。類似団体内で比較すると、人件費、物件費の割合は小さく、扶助費、公債費の割合は大きくなっており、また、補助費等とその他では類似団体平均程度である。扶助費は、今後も障害介護給付費の一般財源負担の伸び等により増の傾向で、国保・介護・下水等への繰出金も同様に増となる見込である。一方、この比率に最も影響の大きい公債費については、繰上償還や新規発行債の抑制によって減少傾向であり、町債残高を平成23年度末までに65億円以下にするよう努める。本町は自主財源割合が低く、分母については地方交付税次第というところもあるが、今後も80ポイント台をキープできるよう財政の健全化に努める。

【人件費・物件費の適正度】 類似団体内順位は4年連続同じである。人件費は、定員管理の状況からもわかるように人口1,000人当たりの職員数が類似の118団体中2番目に少ないため、人口一人当たりの歳出額が類似団体と比べると52.9%と非常に少ないことが影響している。退職者不補充や現業職からの任用替などによりH20年度の退職で

3名、H21年度でも3名減となっており、人件費は類似団体中最も低い水準である。また、物件費も決算額が概ね4億円未満を保ってきており、人口一人当たりの決算額も類似団体と比較すれば49.9%と低いが、今後も経常的経費を中心に物件費削減の努力を行う。

【ラスパイレス指数】 経年比較で見ると、類似団体より少し高いところをほぼ横ばいで推移しており、類似団体の平均より1.0ポイント高い95.7ポイントである。類似団体平均よりも少し高い理由としては、類似団体において、人件費総額抑制のために給与カットが行われている団体もあると思われるが、本町の場合は、人件費総額自体が類似団体と比較すれば相当低い水準にあり、また、時間外手当などの各種手当の削減努力を行ってきたために独自の給与カットを行っておらず、その結果、人件費総額や人口一人当たり人件費は類似団体よりかなり低いラスパイレス指数においては類似団体より少し高い位置を推移していると思われる。

【将来負担比率】 類似団体内では平均値より高い数値であるが、第三セクター等の負担見込がほとんどないことや地方債残高のうち普通交付税で措置される見込額が大きい(69億円に対して47億円)ことなどから、全国市町村平均や県内市町村平均よりは低い数値であり経年比較でも前年より12ポイント改善している。住民1人当たりの地方債残高は752,375円で前年比△22,623円となり、普通会計ベースで近隣町と比較すればやや多い金額である。公営企業債等繰上見込額については、公共下水道事業が現在進捗中であり、平成34年度まで続く事業であるため分子の増に影響する懸念がある。退職手当負担見込額についても団塊の世代の大量退職による積立不足額の増が影響し、短期的には増加の傾向にある。分母については、財政基盤が脆弱であるため、交付税の多寡に左右される部分が大きく、特にH23年度以降はH22国勢調査による人口減少によって、交付税+臨時財政対策債の一般財源が減少する見込みである。対策としては、進捗中の下水道事業債の残高の増加分はあるが、普通会計ベースの地方債残高を計画的に抑制することで、将来負担額の増加を抑え、数値が100ポイントを超えないことを目標とする。

【実質公債費比率】 類似団体中の平均値より1.5ポイント高い数値となっている。経年比較を見ると、H18=14.5、H19=15.4、H20=16.1、H21=16.3と悪化傾向にある。寄与度が最も大きいのは、総合会館建設事業に係る充当一般財源であるが24年度で完済予定であり、また、繰上償還に上償還も行っているため寄与度は小さくなっていく。その他では東彼地区保健福祉組合事業債償還負担金が多く、今後の負担額は横ばいで推移する見込みである。今後寄与度が大きくなる見込みのものは、大村東彼杵広域農道整備事業債元利償還金と公共下水道事業繰上償還金が増加しており、前者はH24年度までの継続事業で、3年平均を見て持ち出し純一般財源は前年比77.2% (9,709千円)増加しており、残高の累積により当分の間、充当一般財源は増加していく。後者は、H34年度までの継続事業であり、公営企業分の繰上金の大半を占め3年平均の前年比は18.3% (8,665千円)増であり、今後も償還額は増加していき、将来的にはこの比率の寄与度が最も大きいものとなる可能性がある。今後は、公共下水道や広域農道分でのマイナス要因の懸念はあるものの、総合会館建設事業の完済や町債残高の計画的抑制、並びに繰上償還などにより、普通会計の充当一般財源をH23、H24あたりから減少させ、数値的にはH21の16.3をピークとして徐々に減少させるよう努める。

【定員管理の適正度】 人口千人当たり職員数は、7.43人で類似の118団体中2番目に少なく前年よりさらに0.29人減となった。近年、退職者不補充並びに現業からの任用替によって職員数は減少し続けており、普通会計の職員数は、H16=77人、H19=72人、H21=68人である。このことが、そのまま【人件費・物件費等の状況】での人口一人当たり人件費の額が小さいことに繋がっている。財政健全化計画や集中改革プラン、あるいは、平成20年度末の団塊の世代の大量退職などで人口1,000人当たりの職員数は類似団体中最も低い水準にある。今後は、数値はほぼ横ばいで推移すると思われる。